

異文化社会で働く外国人 勤務者の保健支援方策 に関する研究

陳 霞芬

国際医療福祉大学・国際交流センター

目的

- 日本は経済社会の急激な国際化の進展に伴い、2016年10月の時点では、外国人労働者数は約108万人と過去最多となった。
- 総務省の労働力調査では、2016年において外国人を雇用する事業所の厚生労働省への届け出によれば、国内全就労者の59人に1人が外国人であった。

- 少子高齢化が進む日本では、労働力人口の減少を背景に外国人労働者の拡充が、図られている。
- 本研究は異文化社会で勤務する外国人への健康支援方策を提言すべく、彼らの心身の健康実態を種々の角度から調査してきた。
- 本報では日本で働く外国人勤務者の来日勤務年数別から検討しようとするものであった。

調査方法

- 対象者：

- 栃木県北部で勤務する外国人

- 調査項目(質問紙票)：

- ・対象者の心身の健康状態
 - ・疾病・外傷時の対応
 - ・健康診断の受診状況
 - ・保健医療に対する公的機関への要望
 - ・NIOSH職業性ストレス調査票 など

結果（属性）

- 調査対象者数：830名
- 性別： 男性 372名（44.8%）
女性 458名（55.2%）
- 日本での勤務年数：
 - 2年未満 168名（33.3%）
 - 2年～5年未満 140名（27.8%）
 - 5年以上 196名（38.9%）
(男性の平均 4.6年±5.3
女性の平均 4.7年±4.6)

来日後、仕事による と思う健康異常

- 勤務2年から5年未満群は他の対照群に比して、「不眠」や「食欲不振」とした割合が有意に高かった。
- 一方、勤務5年以上群は「怪我」とした割合が有意に高かった。

健康問題が生じる時の対応

- 勤務2年未満群が「母国から持ってきた薬や同僚・友人の薬といった、常備薬服用」が多く、他の対照群は「医療機関での受診」が多かった。
- 一方、「外国人相談窓口に行く」とした回答割合がいずれも低かった。

健康問題で一番困ったこと

- 勤務2年未満群が、「受診時に言葉が分からない」とした割合が高かったに比して他の対照群では、「病院に行く時間がない」とした割合が高かった。

来日後、健康診断の受診状況

- 勤務2年未満群が「受診経験なし」、他の対照群が「自費」とした割合がそれぞれ高かった。

現在の仕事の悩みや不安

- 勤務年数が長いほど、「時々ある」とした割合が高く、勤務5年以上群が回答者の4割以上を占め、他の対照群も回答者の3割強を占めた。

仕事上の悩みや不安の相談相手

- 勤務2年～5年未満群が「上司や同僚」とした割合が最も高く、他の対照群が「家族や同居者」とした割合が高かった。
- 一方、「職場の保健担当者」とした割合が三群ともに低かった。

抑鬱尺度の平均値

- 対象者全体の平均値：
25.3±16.3
- 勤務2年～5年未満群：
27.6±16.3
- 勤務5年以上群：
23.3±16.2で

来日後、就労先で職種の変更

- 勤務5年以上群は、3回以上を変えた割合が、他の対照群より有意に多かった。

日本の保健医療サービス に対する最優先要望

- 勤務2年未満群の約半数が「快適な労働環境」とし、
- 他の対照群が、「病気やけが時に受診やすい医療機関」とした割合が高かった。

考察および結語

- ・本研究では日本で働く外国人勤務者の職業性ストレスに加え、仕事による「不眠」や「食欲不振」など健康異常を抱えているにも拘らず、健康診断が、「受診経験なし」者や「自費」による者の割合が高かった。

一方、仕事上の悩みや不安の相談相手は、「職場の保健担当者」とした回答が少なかった結果から、異文化社会で勤務する外国人への保健支援策には、来日勤務年数への考慮や産業医の役割重視など雇用先への種々の行政指導により、彼等が健康で安心して働ける勤務環境の充足が、極めて重要であると考ええる。